

卸売業、小売業の事業所が最も多い

～ 平成21年経済センサス-基礎調査 ～

今号の特集では、総務省が6月に公表した「平成21年経済センサス-基礎調査」の確報結果の中から、福岡市の概要について紹介します。

経済センサスは、経済に関連した大規模統計調査の統廃合、簡素・合理化を行ったもので、調査対象は、個人経営の農林漁業等を除く全ての事業所となっています。

経済センサス-基礎調査について

平成21年経済センサス-基礎調査は、従来実施されていた「事業所・企業統計調査」（平成18年まで実施）と調査対象は同様ですが、調査手法が以下の点において異なることから、「平成18年事業所・企業統計調査」との差数が全て増加・減少を示すものではありません。

- ・ 商業・法人登記等の行政記録の活用
 - ・ 会社（外国の会社を除く）、会社以外の法人及び個人経営の事業所の本社等において、当該本社等の事業主が当該支所等の分も一括して報告する「本社一括調査」の導入等
- よって、統計表の時系列比較を行っておりません。

1. 産業大分類

平成21年7月1日現在の福岡市内の事業所数は74,587事業所、従業者数は915,917人となっています。

産業大分類別に事業所数及び従業者数を見ると、事業所数が最も多いのは「卸売業、小売業」の21,934事業所（構成比29.4%）で、以下「宿泊業、飲食サービス業」10,997事業所（同14.7%）、「不動産業、物品賃貸業」

図1 産業（大分類）別事業所数の構成

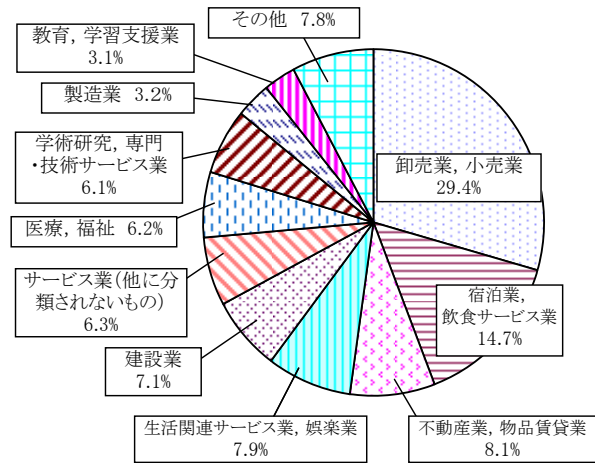


表1 産業（大分類）別事業所数及び従業者数

産業大分類	総数						うち民営		うち個人		うち法人	
	事業所数	構成比	従業者数		男	女	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
			人	%								
A-S 全産業	74 587	100.0	915 917	100.0	514 724	400 569	73 601	871 197	24 357	84 080	48 861	785 738
A 農業、林業	62	0.1	573	0.1	365	208	60	554	-	-	60	554
B 漁業	4	0.0	24	0.0	19	5	4	24	-	-	4	24
C 鉱業、採石業、砂利採取業	15	0.0	109	0.0	76	33	15	109	2	6	13	103
D 建設業	5 312	7.1	77 531	8.5	61 098	16 433	5 312	77 531	791	2 393	4 521	75 138
E 製造業	2 392	3.2	37 172	4.1	23 851	13 320	2 392	37 172	578	1 731	1 813	35 440
F 電気・ガス・熱供給・水道業	77	0.1	5 896	0.6	5 283	613	62	5 142	-	-	62	5 142
G 情報通信業	2 049	2.7	44 910	4.9	32 462	12 285	2 049	44 910	71	199	1 968	44 644
H 運輸業、郵便業	1 672	2.2	58 960	6.4	47 752	11 208	1 658	57 822	244	392	1 412	57 426
I 卸売業、小売業	21 934	29.4	211 273	23.1	115 636	95 288	21 933	211 268	5 416	19 140	16 507	192 072
J 金融業、保険業	1 487	2.0	31 242	3.4	15 082	16 160	1 487	31 242	119	259	1 363	30 969
K 不動産業、物品賃貸業	6 044	8.1	30 656	3.3	18 696	11 960	6 043	30 627	1 598	2 785	4 416	27 766
L 学術研究、専門・技術サービス業	4 581	6.1	33 904	3.7	23 107	10 797	4 564	33 361	1 735	5 849	2 817	27 467
M 宿泊業、飲食サービス業	10 997	14.7	96 569	10.5	40 315	56 184	10 990	96 306	6 959	26 470	4 027	69 825
N 生活関連サービス業、娯楽業	5 898	7.9	39 511	4.3	16 410	23 060	5 886	39 392	3 278	8 816	2 603	30 539
O 教育、学習支援業	2 300	3.1	46 869	5.1	23 685	23 184	1 866	35 168	866	2 679	995	32 481
P 医療、福祉	4 597	6.2	78 352	8.6	19 749	58 603	4 371	73 288	2 307	12 210	2 049	61 031
Q 複合サービス事業	274	0.4	2 857	0.3	1 603	1 254	274	2 857	8	21	266	2 836
R サービス業(他に分類されないもの)	4 686	6.3	94 826	10.4	50 450	44 376	4 635	94 424	385	1 130	3 965	92 281
S 公務(他に分類されるものを除く)	206	0.3	24 683	2.7	19 085	5 598	-	-	-	-	-	-

注) 従業者数総数は、男女別の不詳を含む。

6,044事業所（同8.1%）と続き、これら3つの産業で市内の事業所の半数以上を占めています。

また、従業員数で見ると、最も多いのは事業所数と同じく「卸売業、小売業」の211,273人（構成比23.1%）で、以下「宿泊業、飲食サービス業」96,569人（同10.5%）、「サービス業（他に分類されないもの）」94,826人（同10.4%）と続いています。

従業員数について男女別で見えていきますと、最も多いのは男女ともに「卸売業、小売業」で、男性が115,636人、女性が95,288人となっています。以下、男性は「建設業」の61,098人、「サービス業（他に分類されないもの）」の50,450人と続き、女性は「医療、福祉」の58,603人、「宿泊業、飲食サービス業」の56,184人と続いています。

また、事業所のうち民営事業所を経営組織別に見ていきますと、個人事業所では「宿泊業、飲食サービス業」が6,959事業所で最も多く、次いで「卸売業、小売業」の5,416事業所、「生活関連サービス業、娯楽業」の3,278事業所となっています。一方、法人事業所では「卸売業、小売業」が16,507事業所で最も多く、以下「建設業」の4,521事業所、「不動産業、物品賃貸業」の4,416事業所の順となっています。（表1、図1）

2. 従業員規模別

従業員規模別に事業所数を見ると従業員数「1～4人」の事業所が39,489事業所（構成比52.9%）で半数を超えています。次いで「5～9人」の事業所が16,473事業所（同

22.1%）となっており、両者を合わせた従業員数9人以下の事業所が全体の4分の3を占めています。

また、従業員数で見ると、従業員数「300人以上」の事業所の従業員が157,540人（構成比17.2%）で最も多く、次いで「10～19人」の事業所の従業員が128,038人（同14.0%）、「50～99人」の事業所の従業員が117,643人（同12.8%）となっています。

従業員数について男女別で見えていきますと、男女ともに最も多いのが従業員数「300人以上」の事業所の従業員で、男性が87,837人、女性が69,703人、次いで「10～19人」の事業所で男性が73,190人、女性が54,680人となっています。3番目は、男性が「50～99人」の事業所で69,693人、女性は「5～9人」の事業所で50,718人となっています。

（表2、図2）

図2 従業員規模別事業所数の構成

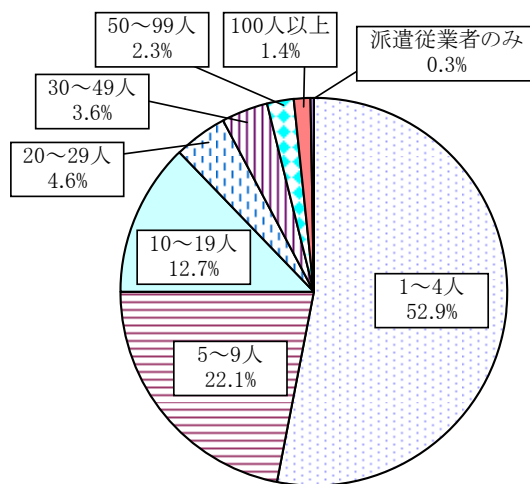


表2 従業員規模別事業所数及び従業員数

従業員規模	総数						うち民営		うち個人		うち法人			
	事業所数	構成比	従業員数	構成比	男	女	事業所数	従業員数	事業所数	構成比	従業員数	事業所数	構成比	従業員数
総数	74 587	100.0	915 917	100.0	514 724	400 569	73 601	871 197	24 357	100.0	84 080	48 861	100.0	785 738
1人	11 085	14.9	11 085	1.2	6 659	4 425	11 064	11 064	6 518	26.8	6 518	4 402	9.0	4 402
2	12 660	17.0	25 320	2.8	12 895	12 425	12 481	24 962	6 945	28.5	13 890	5 449	11.2	10 898
3	9 029	12.1	27 087	3.0	13 505	13 579	9 010	27 030	3 635	14.9	10 905	5 338	10.9	16 014
4	6 715	9.0	26 860	2.9	13 738	13 122	6 702	26 808	2 268	9.3	9 072	4 397	9.0	17 588
1～4	39 489	52.9	90 352	9.9	46 797	43 551	39 257	89 864	19 366	79.5	40 385	19 586	40.1	48 902
5～9	16 473	22.1	107 469	11.7	56 726	50 718	16 345	106 537	3 770	15.5	23 588	12 525	25.6	82 622
10～19	9 486	12.7	128 038	14.0	73 190	54 680	9 330	125 982	962	3.9	12 308	8 353	17.1	113 479
20～29	3 430	4.6	81 781	8.9	46 006	35 686	3 319	79 038	184	0.8	4 280	3 132	6.4	74 692
30～49	2 706	3.6	101 910	11.1	55 861	45 903	2 522	94 717	60	0.2	2 210	2 459	5.0	92 382
50～99	1 733	2.3	117 643	12.8	69 693	47 884	1 640	111 481	11	0.0	714	1 628	3.3	110 678
100～199	655	0.9	88 368	9.6	52 786	35 456	616	83 046	4	0.0	595	612	1.3	82 451
200～299	179	0.2	42 816	4.7	25 828	16 988	163	39 054	-	-	-	163	0.3	39 054
300人以上	212	0.3	157 540	17.2	87 837	69 703	189	141 478	-	-	-	189	0.4	141 478
派遣従業員のみ	224	0.3	-	-	-	-	220	-	-	-	-	214	0.4	-

注) 従業員数総数は、男女別の不詳を含む。

3. 単独・本所・支所別 (外国の会社を除く会社)

民営事業所のうち外国の会社を除く会社について、単独事業所（他の場所に同一経営の事業所を持たない）、本所（他の場所にある同一経営の事業所を統括する本社、本店等）、支所（他の場所にある同一経営の本所の統括を受ける支社、支店等）別に見ていきます。

事業所数では、福岡市内の事業所総数44,921事業所のうち、単独事業所が17,922事業所（構成比39.9%）、本所が3,865事業所（同8.6%）、支所が23,134事業所（同51.5%）となっています。

そのうち、支所について見ると、本所が福岡市内にある事業所が2,404事業所（同5.4%）なのに対し、福岡県内の他市町村にある事業所が5,042事業所（同11.2%）、他の都道府県にある事業所が12,524事業所（同27.9%）となっており、市外に本社などがある事業所が多いことが分かります。

また、従業者数で見ると、総数686,323人のうち、単独事業所の従業者が159,624人（構成比23.3%）、本所の従業者が154,728人（同22.5%）、支所の従業者が371,971人（同54.2%）となっています。

そのうち、支所について見ると、本所が福岡市内にある事業所の従業者が46,633人（同6.8%）、福岡県内の他市町村にある事業所の従業者が62,971人（同9.2%）、他の都道府県にある事業所の従業者が224,286人（同32.7%）となっており、事業所数と同じく市外に本社などがある事業所の従業者が多いことが分かります。（表3）

4. 行政区別

行政区別に事業所数及び従業者数を見ると、事業所数が最も多いのは博多区の21,888事業所（構成比29.3%）で、次いで中央区の18,151事業所（同24.3%）となっており、両区で市内事業所の半数以上を占めています。

従業者数は、事業所数と同じく博多区の340,264人（構成比37.2%）、中央区の227,210人（同24.8%）の順となっており、両区で市内従業者の6割以上を占めています。

また、産業大分類別に事業所数を見ると、全ての行政区で「卸売業、小売業」が最も多くなっていますが、各区における構成比は最も高い博多区で34.0%、最も低い城南区で24.3%となっています。福岡市平均の29.4%を超えているのは博多区及び東区（構成比31.2%）で、両区に「卸売業、小売業」の事業所が多いことが分かります。

なお、2番目に事業所数構成比が高い産業は、西区以外は「宿泊業、飲食サービス業」、西区は「建設業」となっています。

また、産業大分類別に従業者数を見ると、従業者数が最も多い産業は、城南区以外は「卸売業、小売業」で、各区における構成比は最も高い東区で24.1%、最も低い早良区で20.3%となっています。なお、城南区で最も従業者が多い産業は「医療、福祉」（構成比20.9%）となっています。

（表4、図3・4・5）

5. 大都市別

東京都区部を含む20大都市の事業所数を見ると、東京都区部が最も多く553,684事業所で、全国の事業所の9.2%を占めています。以下、大阪市が209,636事業所（全国の事業所の3.5%）、名古屋市が132,199事業所（同2.2%）と続いています。福岡市は74,587事業所（同1.2%）で、大都市中7番目となっています。

産業大分類別に見ていきますと、全ての都市で「卸売業、小売業」が最も多くなっていますが、各都市における構成比は最も高い仙台市で29.7%、最も低い相模原市で21.3%となっています。福岡市での構成比は29.4%で、仙台市に次ぐ大都市中第2位の高さとなっています。

表3 単独・本所・支所別事業所数及び従業者数（外国の会社を除く会社）

	総数	単独事業所	本所	支所	本所の所在地			
					福岡県		他の都道府県	
					福岡市	他市町村		
事業所数	44,921	17,922	3,865	23,134	7,446	2,404	5,042	12,524
構成比	100.0	39.9	8.6	51.5	16.6	5.4	11.2	27.9
従業者数	686,323	159,624	154,728	371,971	109,604	46,633	62,971	224,286
構成比	100.0	23.3	22.5	54.2	16.0	6.8	9.2	32.7

注) 支所総数は、「本所の所在地」が不詳の支所を含む。

図3 行政区別事業所数の構成

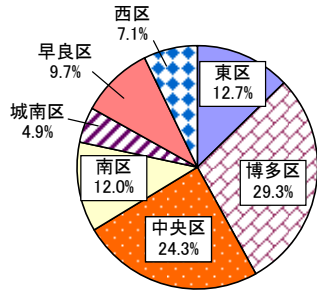


図4 行政区別従業者数の構成

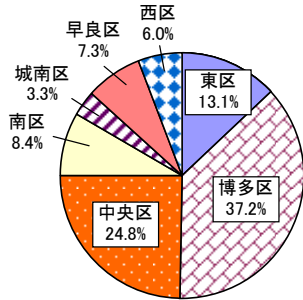


図5 行政区別産業（大分類）別事業所数の構成

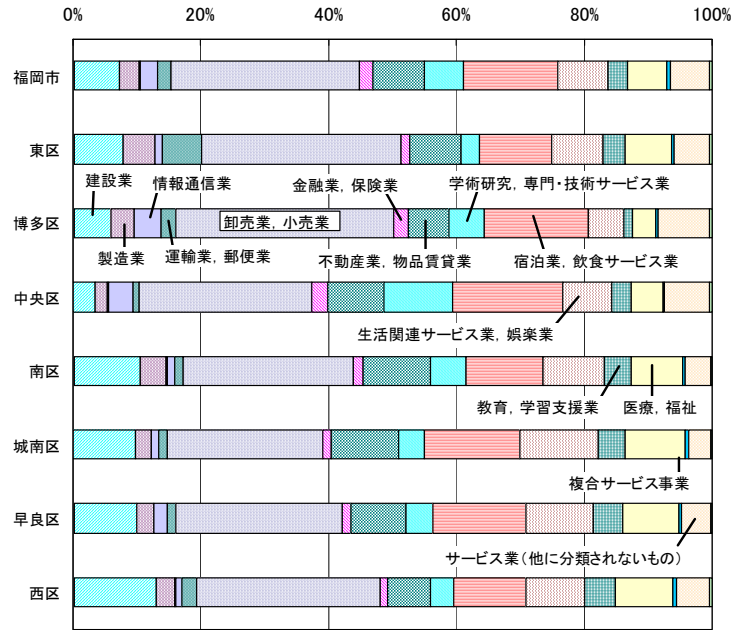


表4 行政区別産業（大分類）別事業所数及び従業者数

産業大分類	福岡市				東区				博多区				中央区			
	事業所数	構成比	従業者数	構成比	事業所数	構成比	従業者数	構成比	事業所数	構成比	従業者数	構成比	事業所数	構成比	従業者数	構成比
A-S 全産業	74 587	100.0	915 917	100.0	9 451	100.0	120 210	100.0	21 888	100.0	340 264	100.0	18 151	100.0	227 210	100.0
A 農業、林業	62	0.1	573	0.1	13	0.1	60	0.0	13	0.1	124	0.0	5	0.0	74	0.0
B 漁業	4	0.0	24	0.0	-	-	-	-	1	0.0	10	0.0	2	0.0	9	0.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	15	0.0	109	0.0	3	0.0	20	0.0	5	0.0	26	0.0	1	0.0	15	0.0
D 建設業	5 312	7.1	77 531	8.5	729	7.7	7 040	5.9	1 285	5.9	37 751	11.1	643	3.5	12 150	5.3
E 製造業	2 392	3.2	37 172	4.1	474	5.0	8 237	6.9	768	3.5	14 400	4.2	339	1.9	4 207	1.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	77	0.1	5 896	0.6	14	0.1	395	0.3	23	0.1	1 556	0.5	18	0.1	3 448	1.5
G 情報通信業	2 049	2.7	44 910	4.9	93	1.0	558	0.5	907	4.1	20 522	6.0	702	3.9	14 720	6.5
H 運輸業、郵便業	1 672	2.2	58 960	6.4	583	6.2	19 132	15.9	530	2.4	22 503	6.6	165	0.9	6 715	3.0
I 卸売業、小売業	21 934	29.4	211 273	23.1	2 953	31.2	28 916	24.1	7 432	34.0	81 162	23.9	4 889	26.9	51 673	22.7
J 金融業、保険業	1 487	2.0	31 242	3.4	130	1.4	1 450	1.2	532	2.4	14 080	4.1	473	2.6	12 513	5.5
K 不動産業、物品賃貸業	6 044	8.1	30 656	3.3	742	7.9	2 671	2.2	1 405	6.4	10 960	3.2	1 586	8.7	9 226	4.1
L 学術研究、専門・技術サービス業	4 581	6.1	33 904	3.7	280	3.0	2 110	1.8	1 211	5.5	11 574	3.4	1 951	10.7	14 059	6.2
M 宿泊業、飲食サービス業	10 997	14.7	96 569	10.5	1 056	11.2	8 326	6.9	3 559	16.3	35 369	10.4	3 115	17.2	29 442	13.0
N 生活関連サービス業、娯楽業	5 898	7.9	39 511	4.3	770	8.1	4 674	3.9	1 198	5.5	11 836	3.5	1 397	7.7	11 357	5.0
O 教育、学習支援業	2 300	3.1	46 869	5.1	322	3.4	14 183	11.8	310	1.4	5 571	1.6	552	3.0	6 779	3.0
P 医療、福祉	4 597	6.2	78 352	8.6	684	7.2	13 531	11.3	796	3.6	13 347	3.9	930	5.1	12 832	5.6
Q 複合サービス事業	274	0.4	2 857	0.3	50	0.5	455	0.4	60	0.3	611	0.2	41	0.2	733	0.3
R サービス業（他に分類されないもの）	4 686	6.3	94 826	10.4	526	5.6	6 537	5.4	1 772	8.1	46 317	13.6	1 295	7.1	30 283	13.3
S 公務（他に分類されるものを除く）	206	0.3	24 683	2.7	29	0.3	1 915	1.6	81	0.4	12 545	3.7	47	0.3	6 975	3.1

産業大分類	南区				城南区				早良区				西区			
	事業所数	構成比	従業者数	構成比	事業所数	構成比	従業者数	構成比	事業所数	構成比	従業者数	構成比	事業所数	構成比	従業者数	構成比
A-S 全産業	8 917	100.0	76 818	100.0	3 624	100.0	30 309	100.0	7 224	100.0	66 582	100.0	5 332	100.0	54 524	100.0
A 農業、林業	9	0.1	92	0.1	1	0.0	6	0.0	10	0.1	71	0.1	11	0.2	146	0.3
B 漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	0.0	5	0.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	4	0.1	39	0.1	2	0.0	9	0.0
D 建設業	925	10.4	8 883	11.6	350	9.7	2 414	8.0	698	9.7	4 870	7.3	682	12.8	4 423	8.1
E 製造業	370	4.1	4 530	5.9	92	2.5	657	2.2	194	2.7	2 262	3.4	155	2.9	2 879	5.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	5	0.1	93	0.1	2	0.1	72	0.2	8	0.1	73	0.1	7	0.1	259	0.5
G 情報通信業	106	1.2	1 670	2.2	45	1.2	255	0.8	144	2.0	6 892	10.4	52	1.0	293	0.5
H 運輸業、郵便業	112	1.3	3 229	4.2	46	1.3	2 158	7.1	111	1.5	2 429	3.6	125	2.3	2 794	5.1
I 卸売業、小売業	2 375	26.6	17 488	22.8	880	24.3	5 795	19.1	1 878	26.0	13 545	20.3	1 527	28.6	12 694	23.3
J 金融業、保険業	135	1.5	1 208	1.6	47	1.3	272	0.9	104	1.4	1 135	1.7	66	1.2	584	1.1
K 不動産業、物品賃貸業	945	10.6	2 848	3.7	387	10.7	1 347	4.4	621	8.6	1 943	2.9	358	6.7	1 661	3.0
L 学術研究、専門・技術サービス業	503	5.6	2 852	3.7	144	4.0	603	2.0	300	4.2	1 369	2.1	192	3.6	1 337	2.5
M 宿泊業、飲食サービス業	1 072	12.0	6 928	9.0	541	14.9	3 175	10.5	1 053	14.6	7 242	10.9	601	11.3	6 087	11.2
N 生活関連サービス業、娯楽業	848	9.5	3 686	4.8	441	12.2	1 759	5.8	755	10.5	3 261	5.4	489	9.2	2 578	4.7
O 教育、学習支援業	376	4.2	5 811	7.6	154	4.2	3 840	12.7	330	4.6	5 363	8.1	256	4.8	5 322	9.8
P 医療、福祉	725	8.1	12 273	16.0	344	9.5	6 337	20.9	643	8.9	9 794	14.7	475	8.9	10 238	18.8
Q 複合サービス事業	35	0.4	293	0.4	17	0.5	155	0.5	32	0.4	258	0.4	39	0.7	352	0.6
R サービス業（他に分類されないもの）	366	4.1	4 058	5.3	127	3.5	1 148	3.8	322	4.5	4 341	6.5	278	5.2	2 142	3.9
S 公務（他に分類されるものを除く）	10	0.1	876	1.1	6	0.2	316	1.0	17	0.2	1 335	2.0	16	0.3	721	1.3

なお、各都市で2番目に構成比が高い産業は、相模原市及び浜松市以外が「宿泊業、飲食サービス業」、相模原市が「建設業」、浜松市が「製造業」となっています。

また、福岡市の産業ごとの構成比を他都市と比較してみますと、「卸売業、小売業」（構成比29.4%）及び「情報通信業」（同2.7%）の割合が大都市中第2位、「学術研究、専門・技術サービス業」（同6.1%）が第3位と高くなっています。

一方、「建設業」（同7.1%）は第16位、「製造業」（同3.2%）は第19位と低く、福岡市は他都市と比べて「卸売業、小売業」などの事業所の割合が高く、「製造業」などの事業所の割合が低いことが分かります。

（表5、図6・7）

◇ ◇ ◇
平成21年経済センサス-基礎調査の公表結果は、福岡市や総務省統計局のホームページでご覧いただけます。

福岡市の統計情報

<http://www.city.fukuoka.lg.jp/shisei/toukei/index.html>

総務省統計局ホームページ

<http://www.stat.go.jp/>

図6 大都市別事業所数

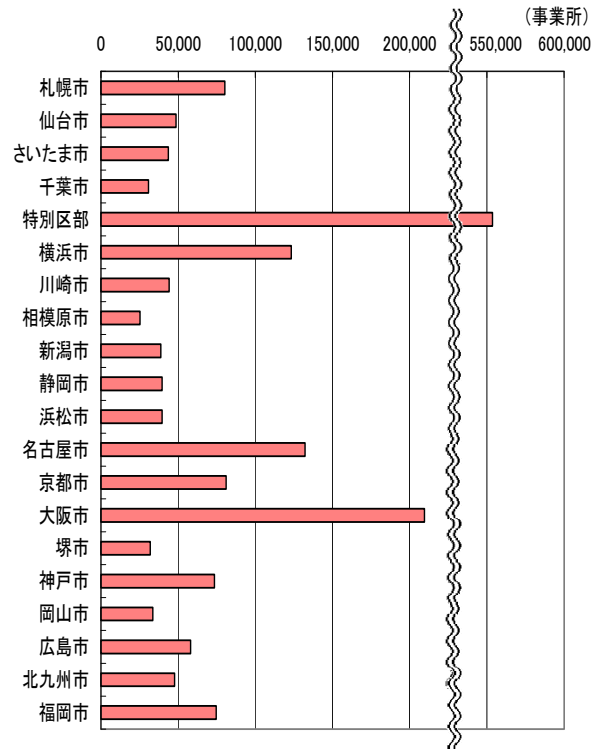


図7 大都市別産業（大分類）別事業所数の構成

